

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月27日

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 6345 URL <https://www.aichi-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥村 匡 (TEL) 048-781-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,360	△6.5	2,602	△15.1	3,060	△8.3	2,197	△22.5
2021年3月期第2四半期	27,111	△11.3	3,063	△4.6	3,336	△3.6	2,836	17.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,431百万円 (△34.8%) 2021年3月期第2四半期 3,730百万円 (62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	28.76	—
2021年3月期第2四半期	36.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	88,704	74,377	83.8
2021年3月期	90,869	73,321	80.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 74,377百万円 2021年3月期 73,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
2022年3月期	—	14.00			
2022年3月期(予想)			—	18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	0.3	6,800	△3.6	7,200	△6.6	5,000	△15.4	65.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(—)、除外 — 社(—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	78,225,350株	2021年3月期	78,225,350株
2022年3月期2Q	1,829,449株	2021年3月期	1,829,292株
2022年3月期2Q	76,395,979株	2021年3月期2Q	77,237,278株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本四半期決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米諸国を中心とした海外経済の回復による輸出の増加を背景に、雇用環境や設備投資の持ち直しを受け、緩やかな回復基調となりました。

先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上により、ウィズコロナを見据えた経済活動の回復が期待されるものの、半導体の供給不足や原油・原材料価格の上昇によるコスト増に加えて、東南アジアからの部品供給の滞りによる工場の操業縮小や停止など、不安が払拭されない状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様・関係者の皆様ならびに従業員の感染防止に留意しつつ、全社をあげて原価低減と業務効率化に努めてまいりました。

当社の主力事業である特装車の市場におきまして、韓国では堅調に推移し、海外事業は増加いたしましたものの、国内事業では、レンタル業界などで設備投資に対する慎重な姿勢が継続されました。

この状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を17億51百万円(7%)下回る253億60百万円となりました。セグメント別には、特装車売上高は前年同期を22億66百万円(11%)下回る191億80百万円、部品・修理売上高は前年同期を5億14百万円(10%)上回る58億13百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を4億61百万円(15%)下回る26億2百万円、経常利益は前年同期を2億76百万円(8%)下回る30億60百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を6億39百万円(23%)下回る21億97百万円となりました。

なお、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期比では減収減益となっておりますが、第2四半期連結会計期間では、売上高(前年同期比4%)、営業利益(前年同期比7%)および経常利益(前年同期比9%)につきましては前年同期を上回る結果となっており、概ね想定の範囲内で推移いたしました。

また、通期業績予想につきましては、インフラ整備事業を中心とした投資を背景にした受注が見込まれており、直近に公表している業績予想への影響はないと判断しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ3億57百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億6百万円減少し、587億70百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億97百万円、仕掛品が3億94百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が29億43百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、299億33百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が2億28百万円減少したものの、固定資産の投資その他の資産のその他の出資金が4億6百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて21億65百万円減少し、887億4百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。この結果、四半期連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34億43百万円減少し、120億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億25百万円、未払法人税等が9億88百万円、流動負債のその他の未払消費税等が6億85百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円増加し、22億82百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて32億20百万円減少し、143億27百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億55百万円増加し、743億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億21百万円、その他有価証券評価差額金が1億34百万円、為替換算調整勘定が1億19百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年4月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,322	1,126,999
預け金	36,536,175	36,572,027
受取手形及び売掛金	19,464,344	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,520,682
商品及び製品	808,516	1,206,288
仕掛品	1,287,837	1,682,718
原材料及び貯蔵品	1,191,555	1,249,086
その他	465,096	413,271
貸倒引当金	△225	△231
流動資産合計	60,977,622	58,770,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,421,847	7,193,210
機械装置及び運搬具（純額）	2,407,495	2,218,036
土地	8,524,457	8,524,457
その他（純額）	658,234	583,753
有形固定資産合計	19,012,035	18,519,457
無形固定資産	692,607	642,724
投資その他の資産		
投資有価証券	7,954,715	8,145,717
その他	2,239,294	2,632,537
貸倒引当金	△6,713	△6,735
投資その他の資産合計	10,187,296	10,771,519
固定資産合計	29,891,939	29,933,701
資産合計	90,869,562	88,704,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,089,276	8,563,334
未払法人税等	1,727,200	738,689
役員賞与引当金	38,000	19,000
製品保証引当金	294,302	253,893
その他	3,339,192	2,469,719
流動負債合計	15,487,971	12,044,636
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
退職給付に係る負債	450,694	441,551
繰延税金負債	578,155	872,727
その他	414,769	351,892
固定負債合計	2,059,922	2,282,474
負債合計	17,547,893	14,327,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	50,386,498	51,208,409
自己株式	△1,147,983	△1,148,117
株主資本合計	69,587,182	70,408,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,498,080	4,632,872
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	86,580	206,102
退職給付に係る調整累計額	773,869	753,541
その他の包括利益累計額合計	3,734,486	3,968,472
純資産合計	73,321,669	74,377,432
負債純資産合計	90,869,562	88,704,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	27,111,918	25,360,469
売上原価	21,281,058	19,995,771
売上総利益	5,830,859	5,364,697
販売費及び一般管理費	2,767,612	2,762,640
営業利益	3,063,246	2,602,057
営業外収益		
受取利息	5,751	7,144
受取配当金	63,235	68,392
持分法による投資利益	174,519	365,392
為替差益	3,316	—
その他	31,856	20,683
営業外収益合計	278,679	461,612
営業外費用		
為替差損	—	2,742
その他	5,804	917
営業外費用合計	5,804	3,659
経常利益	3,336,121	3,060,010
特別利益		
固定資産売却益	1,586	573
投資有価証券売却益	—	6,030
受取保険金	767,844	31,920
特別利益合計	769,430	38,524
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	1,443	7,099
投資有価証券評価損	146	—
特別損失合計	1,589	7,138
税金等調整前四半期純利益	4,103,962	3,091,397
法人税、住民税及び事業税	1,223,921	649,426
法人税等調整額	43,371	244,930
法人税等合計	1,267,292	894,356
四半期純利益	2,836,669	2,197,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,836,669	2,197,040

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,836,669	2,197,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816,326	134,791
為替換算調整勘定	42,484	52,577
退職給付に係る調整額	7,955	△20,328
持分法適用会社に対する持分相当額	27,373	66,944
その他の包括利益合計	894,140	233,985
四半期包括利益	3,730,809	2,431,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,730,809	2,431,025
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引につきまして、従来は、顧客から支給される部品の加工後の製品の販売として売上高および売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車の収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ357,006千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表におきまして、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。